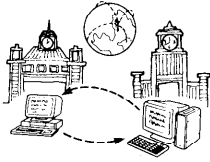


巻頭言



情報処理学会のリエンジニアリング

竹 下 亨†



1980年代末期から始まったバブル経済崩壊後の不況は深刻であり、企業の人員削減、配置転換、吸収・合併、海外への工場移転など、リストラやダウンサイジングのニュースが連日のように新聞紙上に報じられている。このような状況下では、R&Dを含めた情報処理関連活動への投資は抑制されがちである。たまたま同時期に、大型機による集中処理からパソコンやワークステーションにダウンサイズし、その上価格競争の激化もあり、コンピュータ関連会社の収益率が著しく低下した。このようなダブルパンチに見舞われて情報産業は苦しい経営と大幅な変革を余儀なくされている。

情報処理学会もこの影響を被って、昨年3~4月には一度に一千名近い退会者が出て、折角達成した32K(32,000)の会員数を割ってしまい、その後の会員の増加ははかばかしくない。会費収入は頭打ちになり、学会誌に掲載される広告の収入は激減し、また、全国大会や 세미나、チュートリアルなどの参加者の増加が望めないこともあり、学会の財政は厳しい見通しとなっている。

この事態を打開すべく、会員の増加、事業の活性化、収入の増加と経費の節減に、関係全理事と事務局の方々が一緒になって、かつてなかった真剣な努力が傾注されており、各位のご尽力に頭が下がる次第である。事務局のスタッフからも積極的かつ有効な提案が出されている。企業のリストラやリエンジニアリングによる経営努力を他山の石として、学会自体が事業や業務を根本的に再検討して、リエンジニアリングを進めつつあるといえよう。会員の満足度を高めることを第一に、学会の目標や使命を見直し、健全な財政を確保し、情報関連科学・技術、情報教育、情報産業等の発展に最大限に寄与すべく、基本に立ち戻り、また先を見通して、創造的な取組みが進められている。

これに費されている時間とエネルギーは膨大なものである。これが実を結んで、「災い転じて福となる」ことを願っている次第である。

日本は何といても天然資源が乏しい国であり、多くは輸入原料を加工して、付加価値を加えて輸出して外貨収入を得てきた。諸外国と比較して、新しいアイデアの製品化が早く、製品の開発サイクルが短く、自動化を含む製造技術が優れており、製品の質が高いことから、自動車産業や電子工業などハイテクの製造業が発展した。しかし、80年代に日本に圧迫されていた米国の製造業の一部は、リエンジニアリングによって、日本の水準に近付き、凌駕するようになってきた。日本では従来は、欧米、特に米国から導入した技術を改良・強化して、製品化すればよいことが多かったが、今後は、独自の科学・技術をさらに切り開いていかねばならないので、獨創性・創造性・固有技術の育成が強力に促進されねばならない。

学会の重要な使命は、基礎的研究活動および先端科学・技術の推進であり、研究活動の活発化であり、また研究者や技術者、実務家と教育者との交流と切磋琢磨をすることであると思う。このような時期にあつて、経費のかかる大きな事業はできないが、現在学会内で進行中のリエンジニアリングの結果は、事業の平均的縮小ではなくて、将来性のあるテーマおよびその基礎となる分野について、重点的な投資が行われるべきであると考えている。ダウンサイジングや分散化やオープン化により情報技術者が必要としている新しい知識・経験に対応する必要はあるが、これから芽を出す分野での研究を長い日で見守る必要もある。

情報技術のアプリケーションとソフトウェアがいつそう重視され、その開発・保守は増加するばかりである。これらの生産性と質の向上に、ソフト開発の新しいパラダイムやツールの普及・活用の促進に、学会の一員として引き続き貢献していきたい。

(平成6年1月18日)